

協議事項：公立学校情報機器整備事業に係る各種計画について（案）

（別添 1）

【愛知県犬山市】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	5,167	5,030	4,954	4,767	4,576
② 予備機を含む 整備上限台数	5,942	5,280	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	5,030	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	5,030	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	250	326	513	704
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	250	326	513	704
⑧ 予備機整備率	0	5%	6%	10%	14%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

（端末の整備・更新計画の考え方）

令和 7 年度に、令和 2 年度に G I G A スクール構想に基づき一括整備した端末のリース期間が満了するため、更新を行う。

ファースト G I G A での端末故障率は約 3 % であること、児童生徒数は減少傾向であること、各教室に配備済みの電子黒板への端末配置も必要であることに鑑み、予備機整備率は 5 % とした。

（更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について）

更新対象端末はリース品であり、リース終了後、契約書やリース業者のルールによって処分等が行われる。

（スケジュール（予定））

令和 7 年 10 月 端末供給業者と契約
 令和 8 年 4 月 新規整備端末の使用開始
 令和 8 年 4 月 使用済端末の事業者への引き渡し

(別添 2)

【愛知県犬山市】

ネットワーク整備計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
①十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
②アセスメントの実施有無	有	有	有	有	有

1. ネットワークについて

アクセス方式 ローカルブレイクアウト

通信速度等 1 G b p s ベストエフォート型

2. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

犬山市の学校数：小学校 1 0 校、中学校 4 校

必要なネットワーク速度が確保できている学校数：1 4 校 (100%)

3. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定 of スケジュール

- ・ネットワーク管理業者の定期的なチェック及び令和 5 年度に実施した自主点検の結果、通信速度に問題無し
- ・ネットワーク管理で回線の通信速度不良等が発生した場合、学校より通信速度低下についての報告を受けた場合に、随時ネットワークアセスメントを実施予定。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

- ・アクセスポイントは導入から 5 年経過している。現在問題は発生していないが (1) により実施するネットワークアセスメントの結果を踏まえ、順次更新を検討する。

(別添3)

【愛知県犬山市】

校務DX計画

犬山市は、1人1台端末の導入を機に教員の働き方改革を推進するべく、業務改善につながるシステムの導入、転換、拡張を進めてきた。

令和3年度には、市内の各種会議を可能なところからオンライン化し、出張にかかる時間の短縮や授業の補欠にかかる負担の軽減を図った。

令和4年度には、保護者連絡アプリを導入し、保護者からの欠席連絡や学校からのお知らせをデジタル化した。さらに、校務支援ソフトとの連携機能を活用することで、保護者からの欠席連絡が校務支援ソフトにおける出欠席管理にまで反映される仕組みを構築した。

令和5年度には、校務系システムをクラウド化し、さらなる校務DXの発展を見据えた環境を整えた。

このように業務改善につながるシステム変更を進めてきたものの、改善が必要な業務は未だに多く見られる。利便性の追求とセキュリティの担保のバランスを取りながら、校務DXをさらに進めていけるよう、主に以下の3点について取り組んでいく。

1. 各種アカウント情報の一元管理

1人1台端末の導入によって、教員がやることになった業務が多くある。その中でも、アカウント情報の管理、端末の管理は大きなウェイトを占めている。これまで本市では、児童生徒のユーザーIDや端末管理番号といった情報について、それぞれ分離した方法で管理してきた。そのため、管理が煩雑になり教員の負担になっていた。

そこで、校務支援ソフトの機能を利用して一元管理できるように変えていく。校務支援ソフトで管理することによって、クラス替え、中学進学、市内転出入等による情報の更新が必要なくなる。情報の保管としても一元化されるため、セキュリティレベルも向上することが期待される。

2. 校務支援ソフトの教室での活用

校務支援ソフトの利用について、これまで本市では職員室の校務PCからのアクセスに限定してきた。しかし、メーカーによるソフト開発の結果、1人1台端末を活用して教室で活用することを想定した新しい機能が搭載されるようになった。

具体的には、健康観察のデジタル化、職員間の連絡、児童生徒のよいところ見つけ、座席表などの機能である。成績等の機微情報は職員室からのアクセスにとどめた上で、新機能の利用を段階的に進めていく。これらによってペーパーレス化や業務の効率化が見込まれる。

また、ダッシュボード機能を活用することで、児童生徒の個人カルテを作成したり、学級や学校の傾向を俯瞰したりできるようになる。児童生徒理解や学校の実態把握に有効な手立てとして研究を進めていく。

3. 各種会議のオンライン化ペーパーレス化

本市では、一部の会議をオンラインで開催している。教職員からは、「移動にかかる時間を短縮できた」「授業に支障なく参加できてありがたかった」など、概ね良い評価を得ている。他の会議や打合せについても、可能なところからオンライン開催を検討していく。

校務系システムについては、クラウド活用や各種アプリケーションとの連携をさらに進め、事務のペーパーレス化を図る。事務手続きを見直し、手入力作業やFAXでのやりとり・押印等を廃止して業務の効率化を推進する。

(別添 4)

【愛知県犬山市】

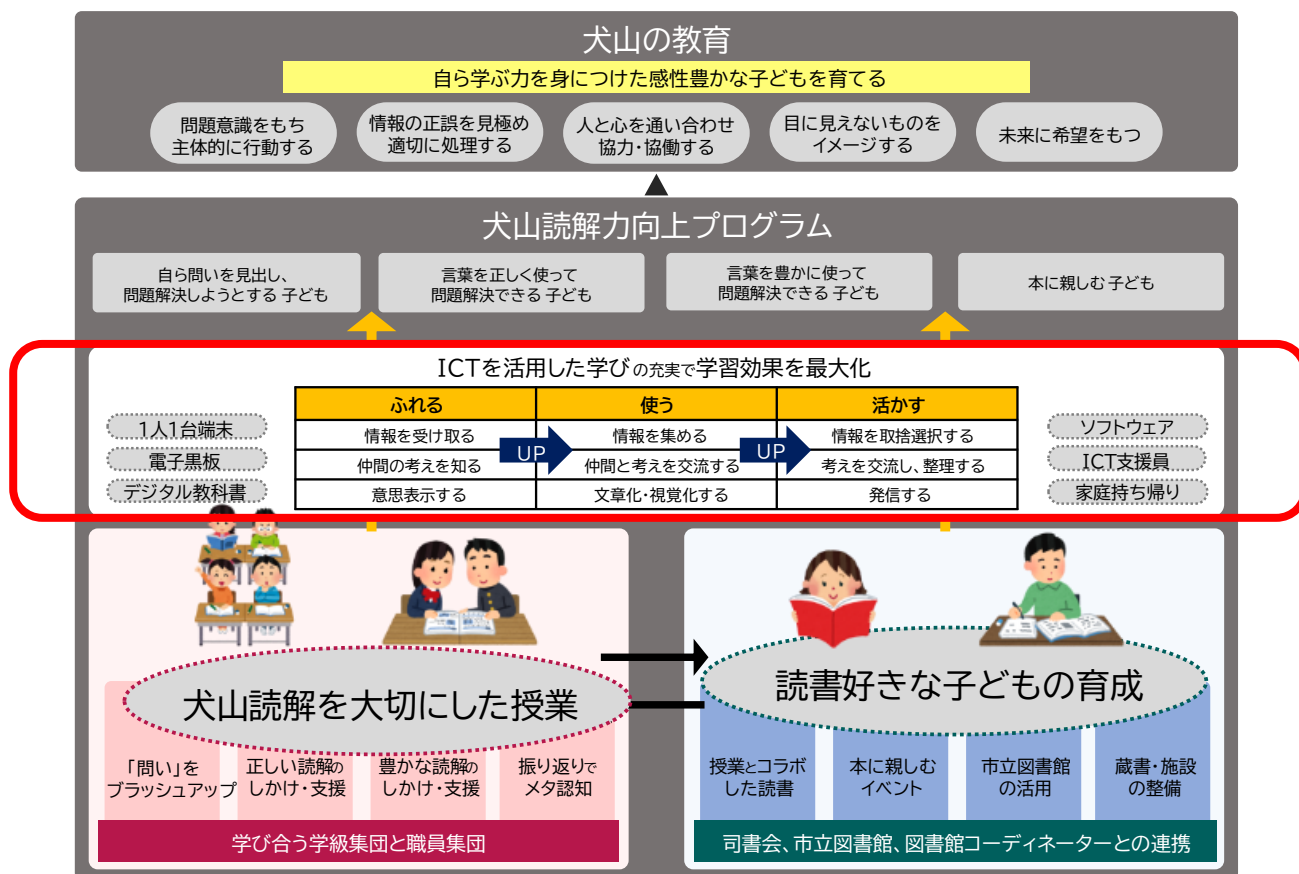
1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

情報通信技術が急速な発展を遂げ、正誤をないまぜた大量の情報が飛び交う社会へと変化した。今や情報は子どもでも簡単に手に入るようになり、必要な情報を取捨選択し、それらを組み合わせて思考する力がいっそう問われる時代になった。

本市では、読解力向上が教育施策の中心に据えられている。読解力とICT活用は相容れない、両者を切り離して議論すべきと指摘されることもある。しかし、本市が捉える読解力は、「文章を読む力」に限定したものではない。また、読書を重視するが、ICTを使った調べ学習や情報収集を否定するものでもない。犬山が捉える読解力（犬山読解力）は、「自ら問いを見出し、言葉を正しく豊かに使って問題解決する力」を指している。問題解決の過程にある、言葉を介して思考・判断・表現したり、仲間と協働したりする営みに重きを置いている。その点において、ICTの活用はむしろ歓迎されるものである。多種多様な情報を扱える環境にあるからこそ、いかにして正しく豊かに読み取るか、正しく豊かに発信するか、または仲間と協働できるかを学ぶことができる。

ICTに「ふれる」から「使う」へ、「使う」から「活かす」へとステップアップし、ICTを活用した学びを充実させることで学習効果を最大化させることができる。ICT活用教育が犬山読解力の向上、ひいては、その先にある「犬山の目指す子ども像」の実現に迫る手立てになる。以上の視点をもってICT活用教育を推進していきたい。



2. GIGA第1期の総括

令和3年度に1人1台端末を配付し、電子黒板、デジタル教科書などを使った授業への転換を図ってきた。研修やICT支援員のサポート、何より教員の努力によって少しずつ活用が広がっていった。

令和3年度から5年度にかけて、年度末に子ども対象のアンケートを実施した。「楽しさ」「わかりやすさ」「個別最適な学び」「協働的な学び」などの観点で質問し、現状の評価と課題の整理を行ってきた。全体の傾向として、小学校の活用が進んでおり、肯定的な回答の割合が中学校に比べて高かった。中学校についても、肯定的回答の割合は年々上昇している。

アンケートの結果を受けて、令和4年度からは「子ども同士がつながる学びづくり」を重点課題とし、協働を生み出すソフトの活用を推進するとともに、ICT支援員の訪問回数を月2回から月4回に増やした。また、ICT機器を使うこと自体が目的にならないよう、デジタルとアナログの両方の強みを活かしたハイブリッド型の授業を目指すという方向性を確認した。

環境面では、学校が担う業務について改善を図った。破損時の対応フローを簡略化する、アカウント発行や更新を外部委託するなど、学校に過度な負担がかからないように整理した。

これら環境面の整備と、教員一人一人の創意工夫、学校の組織的な取組に支えられ、ICTの活用は大きく進んだ。ソフトウェアの利用は広がりを見せ、新たな教材や指導法の研究が進んでいる。また、行事等の場面でも1人1台端末を積極的に活用し、より効率的、創造的に活動する教員や子どもの姿が見られるようになった。

3. 1人1台端末の利活用方策

1人1台端末は学習の道具であり、日常の学びにおいて「常に傍らにあって、いつでも使いたいときに使えるもの」でなければならない。今後、1人1台端末の利活用をさらに進め、犬山の学びを実現させるために、次のことに取り組んでいく。

1. ソフトウェアの利用拡大

1人1台端末を活用した学びについては、企業による研究が進み、多様なソフトウェアが開発され、教育現場へ提案されるようになった。学校からのソフトウェア利用申請は年々増加し、新しい学びを実現させたいという教員の声が高まっている。そのような前向きな取組を推進できるよう、申請の可否判断基準を見直し、より豊かな教育活動が展開できるようにする。

2. 家庭での利活用の推進

本市では、GIGA第1期当初から長期休みに端末を家庭に持ち帰っている。家庭だからこそできる学びがあるが、家庭での端末の活用については、学校での活用以上に研究の余地がある。端末の活用は、家庭での個別最適な学びや探究活動に有効的に働くものと捉え、これからの家庭学習の在り方について学校と協議・検討していく。

3. すべての子どもの学び保障

文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」に基づき、オンラインで授業に参加したり、学習ドリルに取り組んだりできる環境を整えた。また、特別支援学級の指導等において、認知機能を高めるソフトウェアの利用や、活字の読みが困難な子どものためにデジタル録音図書を利用するなど、活用の幅を広げてきた。引き続き1人1台端末の活用を促進し、誰もが安心して学ぶことができる環境整備に努める。

また、同方針にある「心の小さなSOSを見逃さない」という観点についても研究を進める。ICTの強みである即時性や秘匿性を活かした教育相談の見直しや、子どもSOSにチームで対応するための連携・支援体制の構築を図る。